

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 晴 喜

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5793-9170

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 信 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5793-9170

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,667,022	3,140,137	3,932,863	5,719,066	7,415,960
経常利益 (千円)	444,585	271,401	292,709	636,747	787,977
中間(当期)純利益 (千円)	237,796	169,579	173,007	344,068	456,469
純資産額 (千円)	1,390,817	1,711,639	2,140,807	1,527,238	1,999,248
総資産額 (千円)	2,604,275	3,578,700	5,218,342	2,873,082	4,303,153
1株当たり純資産額 (円)	149,261.37	88,778.00	55,095.93	159,407.26	103,116.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26,313.62	8,851.63	4,472.45	36,284.13	23,170.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25,827.76	8,752.04	4,283.75	35,080.12	22,951.97
自己資本比率 (%)	53.4	47.8	41.0	53.2	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,584	529,805	111,537	377,412	548,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,327	18,286	676,194	639,139	186,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,255	225,121	585,534	22,333	47,533
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	681,951	1,156,684	853,857	420,044	830,406
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	48 (55)	53 (76)	78 (79)	46 (66)	60 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期中及び第8期においては、平成16年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。

3 第9期中においては、平成17年7月20日付で株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,507,784	1,970,443	2,533,846	3,527,884	4,332,343
経常利益 (千円)	130,982	176,815	235,115	294,166	315,698
中間(当期)純利益 (千円)	76,556	90,354	127,456	164,095	145,485
資本金 (千円)	362,885	402,268	416,415	377,959	402,268
発行済株式総数 (株)	9,318	19,280	38,856	9,518	19,280
純資産額 (千円)	1,235,469	1,460,332	1,614,370	1,353,156	1,515,463
総資産額 (千円)	1,934,539	3,031,489	4,372,867	2,374,514	3,234,172
1株当たり純資産額 (円)	132,589.51	75,743.39	41,547.51	141,327.64	78,154.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8,471.47	4,716.26	3,294.90	16,953.96	7,120.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8,315.05	4,663.20	3,155.88	16,391.38	7,052.90
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				2,500.00	2,500.00
自己資本比率 (%)	63.9	48.2	36.9	57.0	46.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	26 (44)	29 (65)	45 (73)	26 (54)	34 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期中及び第8期においては、平成16年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。

3 第8期の1株当たり配当額2,500円には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当1,250円を含んでおります。

4 第9期中においては、平成17年7月20日付で株式1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

ただし、主要な関係会社の異動については、平成17年4月1日付で株式会社マーベラススタジオ（株式会社デルファイサウンドに社名変更）を設立し、関係会社（連結子会社）といたしました。また、平成17年5月16日付でAC Interactive, Inc.（Marvelous Entertainment USA, Inc.に社名変更）の株式を取得し、関係会社（連結子会社）といたしました。

3 【関係会社の状況】

主に音楽原盤制作、レコーディングスタジオ運営、音楽レーベル運営を行うため下記の会社を設立し、関係会社（連結子会社）といたしました。

（名称）株式会社デルファイサウンド（株式会社マーベラススタジオより社名変更）

（住所）東京都渋谷区

（資本金）50,000千円

（主要な事業の内容）音楽映像事業

（議決権に対する提出会社の所有割合）90%

（役員の兼任）2名

（関係内容）これまで外部へ発注していた当社グループ制作のアニメーションやラジオ番組等の収録を行うことで、総合エンターテインメント企業としてのノウハウの蓄積に加え、これらをグループ内で受注することによって、制作費削減に貢献しております。

主にゲームソフトビジネスの北米地域でのマーケティングの拠点とするため下記の会社を取得し、関係会社（連結子会社）といたしました。

（名称）Marvelous Entertainment USA, Inc.（AC Interactive, Inc.より社名変更）

（住所）米国カリフォルニア州

（資本金）700,000 U S ドル

（主要な事業の内容）デジタルコンテンツ事業

（議決権に対する提出会社の所有割合）100%

（役員の兼任）1名

（関係内容）当社の100%出資子会社である株式会社マーベラスインタラクティブのゲームソフトビジネスの北米地域におけるマーケティングの拠点として貢献しております。

なお、株式会社デルファイサウンド及びMarvelous Entertainment USA, Inc.は特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
音楽映像事業	18 (4)
デジタルコンテンツ事業	28 (3)
アミューズメント事業	16 (70)
その他の事業	- (-)
全社 (共通)	16 (2)
合計	78 (79)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が18名増加しておりますが、この増加は業容の拡大によるものであります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (名)	45 (73)
----------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
4 前事業年度末に比べ従業員が11名増加しておりますが、この増加は業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の高騰、原材料値上がり等の懸念材料があったものの、個人消費の回復基調や、企業収益の改善や設備投資の増加が見られるなど、景気の踊り場を脱してきております。当社グループを取り巻く環境におきましては、国内オーディオ商品の総売上高は減少傾向が続き、国内映像ソフト商品の総売上高も2000年から続いた市場拡大傾向に歯止めがかかりました。国内ゲーム市場におきましては、ハード市場は、2004年12月に相次いで発売されたニンテンドーDSとプレイステーションポータブルが共に好調な販売推移を示し、ソフト市場につきましてもニンテンドーDSソフトの好調な売上がソフト市場を支えました。また、アミューズメント業界におきましては、小規模店舗の閉鎖と大規模店舗の新設という状況が依然として継続しております。

このような状況下、当グループでは、音楽映像事業のうち映像事業及び、その他事業におけるミュージカル興業が好調に推移したものの、デジタルコンテンツ事業のゲームソフト発売が、一部下期にずれこんだことによって、当初の売上見込みを下回りました。一方、利益面におきましては、音楽映像事業において、「ふたりはプリキュアMax Heart」、「スクールランブル」のヒット、デジタルコンテンツ事業においては、上期発売タイトルの発売時期がずれたことに伴う宣伝費、及び発生予定のゲームソフト開発費の一部が下期へ移行したため、利益を押し上げる結果となりました。また、アミューズメント事業においては8月に開店いたしました「THE 3RD PLANET 佐野店」の出足が好調だったものの、「GAME GARAGE 橋本店」の閉店コスト負担が計画を上回ったため、計画を若干下回る結果となりました。さらに、音楽映像事業でマスターライセンスを保有する「スクールランブル」につきましても、ゲームソフト開発、舞台公演を他部門で手掛けるなど、グループ全体で権利を有効に活用しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が39億32百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益が2億70百万円（前年同期比178.1%増）、経常利益が2億92百万円（前年同期比7.9%増）、中間純利益が1億73百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽

2005年上半期（2005年1月～6月）における国内オーディオ商品の総売上高（生産実績ベース）は前年同期比7%減の1,635億円で、減少傾向が続いております。（日本レコード協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、朝日放送系テレビアニメ「ふたりはプリキュアMax Heart」の主題歌と企画音楽、また同作の劇場映画の主題歌等を中心に編成いたしました。さらに、企業・商品双方のユーザー認知向上のために、文化放送にてラジオ番組「マーベラス・レイディオ・バイブレーション」を開始いたしました。

映像

2005年上半期（2005年1月～6月）における国内映像ソフト商品の総売上高は前年同期比16%減の1,478億円で、2000年から続いた市場拡大傾向に歯止めがかかりました。この最も大きな要因は、ビデオカセットの売上が前年同期比60%減の126億円と半減したことと、前年同期に比べて大ヒット作品が少なく、販売用DVDソフトの売上が前年同期比11%減の1,024億円と前年同期を大きく下回ったことです。DVDソフトの発売が開始された1996年以降、DVDソフトの売上は今上半期に初めて前年同期を下回ることとなりました。（日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、前期にテレビ放送を行ったマスターライセンス作品「スクールランブル」「ジパング」等の商品化や、新たに獲得した「アイシールド21」のレンタル商品化を中心に編成いたしました。また、テレビ東京系アニ

メーション番組「涼風」、「シュガシュガルーン」等のマスターライセンス作品の放送を開始すると共に、映画「ふたりはプリキュアMax Heart」におきまして、当社初の劇場映画への出資と映像商品化を行いました。アニメ以外の商品化では、NHKエンタープライズ21と共同で世界各国の名作絵本をハイビジョン化した「せかいのえほん」、人気ミュージカル「テニスの王子様」のDVDソフトおよびオリジナルDVDソフト各種の映像商品を編成いたしました。

この結果、当中間期における音楽映像事業の売上高は16億98百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は3億19百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業

2005年上半年（2005年1月～6月）における国内ゲーム市場（ソフト・ハード合計）は、前年同期比4%増の2,071億円と昨年を上回りました。ハード市場は、2004年12月に相次いで発売されたニンテンドーDSとプレイステーションポータブルが共に好調な販売推移を示したことで、前年同期比51%増の731億円と大幅な伸びを見せました。一方ソフト市場につきましては、販売数100万本以上のソフトが2004年上半年に3タイトルあったのに対し、2005年上半年は1タイトルに留まったため、前年同期比12%減の1,341億円と減少いたしました。新機軸のニンテンドーDSソフトが好調な売上を示し、ソフト市場を支えています。（株式会社エンターブレイン マーケティング企画部調べ）

このような状況下、当事業におきましては、定番タイトルである「牧場物語」シリーズのリピート受注が好調だったことに加え、音楽映像事業がマスターライセンスを保有する作品のキャラクターを活用した「スクールランブル ねる娘は育つ。」および他社キャラクターを起用した「舞-HiME 運命の系統樹」、「魔法先生ネギま！プライベートレッスン ダメですう図書館島」、「LUNAR-GENESIS-(ルナ-ジェネシス-)」などを発売し、当初計画を大きく上回りました。また、海外市場におきましては、子会社のRSGがゲームソフトの発売を開始しましたが、一部タイトルが下期にずれ込んだことにより、海外売上は計画に対して未達となりました。しかし利益的には、宣伝費、開発費の後ろ倒し、キャラクターゲームの売上増が貢献し、計画を大きく上回りました。

この結果、当中間期におけるデジタルコンテンツ事業の売上高は12億25百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は41百万円（前年同期は 95百万円）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント業界におきましては、平成16年度のオペレーション売上高は前年同期比1.8%増の6,492億円（JAMMA・AOU・NSA調べ）となり、3年連続で増加しております。このうち、既存店舗の売上高前年比は96.0%と低下していることから、新店によりカバーされていると推測されます。

国内全体の店舗数合計は前年同期比5%減の25,044店、店舗の規模別傾向では、設置台数50台以下の店舗数が前期同期比15%減と大きく減少したのに対し、設置台数101台以上の店舗数は前年同期比24%増と引き続き増加傾向にあり、小規模店舗の閉鎖と大規模店舗の新設という状況が依然として継続しております。機種別動向では、テレビゲーム、音楽ゲーム、クレーンゲームの売上高の減少を、メダルゲームとネットワークゲームの伸張が補う形で、全体を増加させております。

このような状況下、当事業におきましては、アーケード型ネットワークゲーム「三国志対戦」、メダルゲーム「スターホース2」などの大型ゲームに積極的に投資し店舗の活性化を図るとともに、クレーンゲームが安定した収益を上げたことから、全体的に概ね好調に推移しております。一方、「GAME GARAGE橋本店（神奈川県相模原市）」につきましては、将来的収益性を再検討し、5月末に閉店いたしました。この橋本店を除く既存店5店舗の前年同期比売上高は0.3%増となりました。

また新規店舗につきましては、株式会社ザ・サードプラネットのフランチャイズ店舗第一号となる「THE 3RD PLANET佐野店（栃木県佐野市）」を8月3日に開店し、ほぼ当初計画通りの収益を上げております。

この結果、当中間期におけるアミューズメント事業の売上高は8億28百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1億14百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、5月に「ミュージカル『テニスの王子様』コンサートDream Live 2nd」、7月に「スーパーお芝

居スクールランブル～お猿さんだよ、播磨くん！～」、8月に「ミュージカル『テニスの王子様』The Imperial Match氷帝学園」の公演を行いました。また、劇団BQMAPと共同で『風まかせ けやき十四（じゅうよつ）』の舞台公演を開催いたしました。

この結果、当中間期におけるその他の事業の売上高は1億79百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は31百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、8億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億11百万円(前中間連結会計期間比78.9%減)となりました。

これは、主に映像コンテンツ償却や有形、無形の減価償却が前中間連結会計年度末と比べ2億39百万円増加しましたが、前中間連結会計期間においては法人税等の還付額が支払額を上回ったことに対し、当中間連結会計期間においては1億30百万円の支払額があったことと、前中間連結会計期間末と比べ、たな卸資産の増加が1億33百万円および未払金の減少が2億58百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億76百万円(前中間連結会計期間は18百万円)となりました。

これは、主にアミューズメント事業の新規出店と既存店の設備機器の入れ替えおよび連結子会社である㈱デルファイサウンドのスタジオ設備と音響機器等、有形固定資産取得の支払額が前中間連結会計期間末と比べ2億12百万円、また、アミューズメント事業の新規出店等に係る敷金保証金が増減差額で前中間連結会計期間末と比べ1億13百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億85百万円(前中間連結会計期間比160.1%増)となりました。

これは、主に金融機関からの借入金残高が前中間連結会計期間末の2億円から6億円に増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
音楽映像事業	318,074	+1.7
デジタルコンテンツ事業	274,930	+0.9
アミューズメント事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	593,004	+0.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
音楽映像事業	30,800	-	16,000	-
デジタルコンテンツ事業	-	-	-	-
アミューズメント事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	30,800	+180.0	16,000	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
音楽映像事業	1,698,889	+31.0
デジタルコンテンツ事業	1,225,923	+27.3
アミューズメント事業	828,920	+14.7
その他の事業	179,130	+13.9
合計	3,932,863	+25.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)ポニーキャニオン	601,556	19.2	577,691	14.7
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	464,152	14.8	514,460	13.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいては、デジタルコンテンツ事業が「音と映像とゲームを融合させた新しいエンターテインメントの創造」を目的に、株式会社マーベラスインタラクティブが中心となって、プレイステーション2版、プレイステーションポータブル版、ニンテンドーゲームキューブ版、ゲームボーイアドバンス版およびエクスボックス360版等のコンシューマソフトウェアの開発・制作を行っております。

当中間連結会計期間における主な成果としては、アニメキャラクターを起用した「魔法先生ネギま！プライベートレッスン ダメですう図書館島」、「フタコイ オルタナティブ 恋と少女とマシンガン」、「スクールランブル ねる娘は育つ。」、「舞-HiME 運命の系統樹」および「LUNAR-GENESIS-(ルナ-ジェネシス-)」等が挙げられます。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4億50百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具器具備品	合計	
㈱デルファイサ ウンド	スタジオ (東京都渋谷区)	音楽映像事業	スタジオ	61,500	38,755	100,255	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	ザ・サードプラネット佐野店 (栃木県佐野市)	アミューズメント事業	アミューズメント施設	133,065	平成17年7月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	ザ・サードプラネット 仙台青葉店 (仙台市青葉区)	アミューズメ ント事業	アミューズメ ント施設	244,449		自己資金及 び 借入金	平成17年 12月	平成18年 4月	
提出会社	ザ・サードプラネット 新潟店 (新潟県新潟市)	アミューズメ ント事業	アミューズメ ント施設	418,000		借入金	平成18年 1月	平成18年 6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,856	41,956	東京証券取引所 市場第二部	(注) 1
計	38,856	41,956		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成12年12月13日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24	24
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 12,500	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

(平成13年9月5日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24	24
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 25,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月28日から 平成23年9月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

(平成14年2月18日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8	8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 25,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月19日から 平成24年2月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

(1) 新株予約権は、第三者に譲渡したり、質権その他の処分をすることができない。

(2) 対象者は、次に定める場合には、当社に対する新株予約権を喪失するものとする。

死亡以外の事由により対象者が当社の取締役又は使用人でなくなったとき。

対象者が新株予約権の行使期間の初日の到来前に死亡したとき。

対象者が禁固以上の刑に処せられたとき。

対象者が当社と競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は使用人に就任したとき。ただし、当社の書面による事前の承認を得た場合は除く。

対象者が当社との間で締結する新株予約権付与契約書の規定に違反したとき。

対象者の不正行為もしくは職務上の業務違反または懈怠があったとき。

対象者が破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた場合、または対象者が差押、仮差押、保全差押、仮処分の申立てもしくは滞納処分を受けた場合。

(3) 対象者が行使期間の初日の到来後に死亡した場合には、対象者の相続人が新株予約権を相続するものとする。

(4) その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

- 5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	42	42
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	336	336
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 99,625	同左
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 99,625 資本組入額 49,813	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 第2回新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
- (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
- (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
- (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第3回)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,260	1,256
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,520	2,512
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 153,120	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153,120 資本組入額 76,560	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第4回)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	104	54
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	208	108
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 146,325	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月20日から 平成21年4月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146,325 資本組入額 73,163	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 第3回新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (5) 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
- (6) 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載又は記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。

3 第4回新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社事業に関係する取引先であることを要す。
- (2) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (5) 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
- (6) 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載又は記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。

4 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年7月20日 (注)1	76	19,356	6,177	408,445	6,177	409,965
平成17年7月20日 (注)2	19,340	38,696	-	408,445	-	409,965
平成17年7月21日～ 平成17年9月30日 (注)1	160	38,856	7,970	416,415	7,969	417,935

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

- 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 平成17年10月20日付で有償一般公募増資により、発行株式数が3,000株、資本金が439,200千円、資本準備金が439,200千円増加しました。また、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が100株、資本金が7,316千円、資本準備金が7,316千円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	東京都港区白金台3丁目4-12	9,200	23.68
中山 晴喜	東京都世田谷区成城5丁目21-12	8,584	22.09
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,378	3.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,262	3.25
ピーエヌビー パリバ セキュリ ティーズ サービス ロンドン/ ジャスティック/ユークー レジ イデンツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,000	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	884	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	800	2.06
株式会社ポニーキャニオンエン タープライズ	東京都港区麻布台2丁目3-5	800	2.06
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	600	1.54
株式会社ムービック	東京都板橋区弥生町77-3	400	1.03
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	400	1.03
計		25,308	65.13

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社 1,378株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 884株

- 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。なお、UFJ信託銀行株式会社は平成17年9月30日現在当社株式を所有しておりません。
- 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成17年9月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
シオズミ アセット マネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門5丁目2-6	2,035	5.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,856	38,856	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,856		
総株主の議決権		38,856	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	750,000	571,000 273,000	350,000	398,000	365,000	383,000
最低 (円)	374,000	430,000 246,000	248,000	323,000	301,000	282,000

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	管理グループ管掌	竹内茂樹	平成17年7月10日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,156,684		853,857		830,406	
2 受取手形及び売掛金		577,583		862,723		1,341,403	
3 たな卸資産		255,664		573,554		682,751	
4 前渡金		378,083		1,083,691		307,142	
5 その他		160,556		188,063		204,727	
貸倒引当金		1,158		17,304		19,388	
流動資産合計		2,527,414	70.6	3,544,584	67.9	3,347,042	77.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		-		293,625		60,831	
(2) アミューズメント 施設機器		543,029		755,896		500,179	
(3) その他		124,742	667,771	116,807	1,166,329	49,137	610,148
2 無形固定資産		62,650		88,599		54,525	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		266,176		335,978		235,808	
(2) その他		69,622		91,576		64,404	
貸倒引当金		14,935	320,863	8,725	418,828	8,776	291,436
固定資産合計		1,051,285	29.4	1,673,758	32.1	956,110	22.2
資産合計		3,578,700	100.0	5,218,342	100.0	4,303,153	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		178,233		431,622		328,889	
2 短期借入金		200,000		600,171		-	
3 未払金		608,862		853,897		877,298	
4 未払印税		420,223		574,441		546,000	
5 未払法人税等		90,432		98,148		131,774	
6 前受金		186,671		285,080		112,966	
7 賞与引当金		49,696		66,776		55,237	
8 返品調整引当金		16,000		-		-	
9 製品自主回収引当金		-		63,009		135,000	
10 その他		35,505		36,807		33,679	
流動負債合計		1,785,625	49.9	3,009,956	57.7	2,220,847	51.6
固定負債							
1 連結調整勘定		80,238		40,119		60,178	
2 預り保証金		1,197		830		1,122	
固定負債合計		81,435	2.3	40,949	0.8	61,301	1.4
負債合計		1,867,060	52.2	3,050,905	58.5	2,282,148	53.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	26,629	0.5	21,756	0.5
(資本の部)							
資本金		402,268	11.2	416,415	8.0	402,268	9.4
資本剰余金		403,788	11.3	417,935	8.0	403,788	9.4
利益剰余金		905,583	25.3	1,306,126	25.0	1,192,473	27.7
為替換算調整勘定		-	-	330	0.0	718	0.0
資本合計		1,711,639	47.8	2,140,807	41.0	1,999,248	46.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,578,700	100.0	5,218,342	100.0	4,303,153	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		3,140,137	100.0	3,932,863	100.0	7,415,960	100.0			
売上原価		1,862,309	59.3	2,384,032	60.6	4,206,366	56.7			
売上総利益		1,277,827	40.7	1,548,831	39.4	3,209,593	43.3			
販売費及び一般管理費	1	1,180,493	37.6	1,278,176	32.5	2,578,507	34.8			
営業利益		97,334	3.1	270,654	6.9	631,086	8.5			
営業外収益										
1 受取利息		11		220		33				
2 連結調整勘定償却額		20,059		20,724		40,119				
3 匿名組合投資利益		146,379		-		146,379				
4 為替差益		-		8,976		3,671				
5 その他		9,047	175,498	5.6	431	30,353	0.7	5,942	196,146	2.6
営業外費用										
1 支払利息		983		1,554		2,037				
2 新株発行費		-		3,177		243				
3 株式分割費用		-		2,827		-				
4 東証上場費用		-		-		36,359				
5 その他		448	1,431	0.1	739	8,298	0.2	615	39,255	0.5
経常利益		271,401	8.6	292,709	7.4	787,977	10.6			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		1,563		2,342		6,705				
2 固定資産売却益	2	44		986		610				
3 投資有価証券売却益		-		5,500		-				
4 子会社株式売却益		-	1,607	0.1	-	8,828	0.2	9,122	16,439	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3	6,726		23,365		17,702				
2 固定資産除却損	4	199		1,995		301				
3 本社移転費用		16,411		-		16,411				
4 子会社移転費用		6,355		-		6,355				
5 製品自主回収 引当金繰入額		-		-		135,000				
6 中途解約違約金	5	-		-		30,000				
7 著作権侵害慰謝料	6	1,131	30,824	1.0	-	25,361	0.6	1,131	206,902	2.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		242,184	7.7	276,176	7.0	597,513	8.1			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		85,197			99,244			171,135		
法人税等調整額		12,592	72,605	2.3	4,050	103,295	2.6	29,022	142,113	1.9
少数株主損失			-	-		126	0.0		1,068	0.0
中間(当期)純利益			169,579	5.4		173,007	4.4		456,469	6.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			379,479		403,788		379,479
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行		24,308	24,308	14,147	14,147	24,308	24,308
資本剰余金中間期末(期末)残高			403,788		417,935		403,788
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			769,799		1,192,473		769,799
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		169,579	169,579	173,007	173,007	456,469	456,469
利益剰余金減少高							
1 配当金		23,795		48,200		23,795	
2 役員賞与		10,000	33,795	11,155	59,355	10,000	33,795
利益剰余金中間期末(期末)残高			905,583		1,306,126		1,192,473

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	242,184	276,176	597,513
2		減価償却費	155,624	194,779	380,180
3		映像コンテンツ償却	140,857	341,180	385,320
4		連結調整勘定償却額	17,641	18,306	35,282
5		長期前払費用償却額	-	233	-
6		賞与引当金の増加額	9,678	11,539	15,755
7		返品調整引当金の減少額	3,964	-	19,964
8		貸倒引当金の増加(減少)額	1,330	2,134	10,863
9		製品自主回収引当金の増加(減少)額	-	71,990	135,000
10		受取利息	11	220	33
11		支払利息	983	1,554	2,037
12		為替差益	-	2,960	-
13		新株発行費	-	3,177	243
14		映像コンテンツの評価損	-	30,000	-
15		固定資産売却益	44	986	610
16		固定資産売却損	6,726	23,365	17,702
17		固定資産除却損	199	1,995	301
18		本社移転費用に含まれる固定資産除却損	14,156	-	14,156
19		投資有価証券売却益	-	5,500	-
20		子会社株式売却益	-	-	9,122
21		匿名組合投資利益	146,379	-	146,379
22		売上債権の減少(増加)額	336,265	478,739	450,215
23		たな卸資産の増加額	128,082	261,983	799,631
24		仕入債務の増加(減少)額	7,511	102,732	143,145
25		未払金の増加(減少)額	31,192	289,206	277,364
26		未払印税の増加額	91,828	28,440	224,609
27		役員賞与の支払額	10,000	11,155	10,000
28		その他流動資産の増加額	317,588	758,745	238,606
29		その他流動負債の増加額	146,504	172,991	51,411
		小計	481,264	243,718	545,758
30		利息の受取額	11	220	33
31		利息の支払額	1,113	1,780	2,037
32		法人税等の還付額	63,024	-	63,024
33		法人税等の支払額	13,380	130,619	57,918
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			529,805	111,537	548,860
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の払戻による収入	15,000	-	15,000
2		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	-	4,476
3		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	378	-

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
4 有形固定資産の取得による支出		283,262	495,280	495,586
5 有形固定資産の売却による収入		9,277	5,408	11,477
6 無形固定資産の取得による支出		3,377	57,939	5,438
7 投資有価証券の売却による収入		-	6,500	7,250
8 長期前払費用の増加による支出		-	36,500	-
9 匿名組合の分配金受取額		228,628	-	228,628
10 敷金保証金の増加による支出		51,437	140,750	51,437
11 敷金保証金の減少による収入		65,266	40,580	95,634
12 貸付金の回収による収入		1,701	1,701	3,402
13 預り保証金の返還に伴う支出		332	292	706
14 預り保証金の受入に伴う収入		250	-	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,286	676,194	186,751
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		300,000	1,000,171	400,000
2 短期借入金の返済による支出		100,000	400,000	400,000
3 株式の発行による収入		48,617	28,171	48,373
4 少数株主からの払込みによる収入		-	5,000	22,824
5 配当金の支払額		23,495	47,809	23,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		225,121	585,534	47,533
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	2,572	718
現金及び現金同等物の増加額		736,639	23,450	410,362
現金及び現金同等物の期首残高		420,044	830,406	420,044
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,156,684	853,857	830,406

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱マーベラス音楽出版 ㈱マーベラスインタラクティブ ㈱マーベラスライブウェア すべての子会社を連結しております。 上記のうち、㈱マーベラスライブウェアについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱マーベラス音楽出版 ㈱マーベラスインタラクティブ Rising Star Games Limited ㈱デルファイサウンド Marvelous Entertainment USA, Inc. すべての子会社を連結しております。 上記のうち、㈱デルファイサウンドについては当中間連結会計期間において出資割合90%で新たに設立、また、Marvelous Entertainment USA, Inc.については当中間連結会計期間において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱マーベラス音楽出版 ㈱マーベラスインタラクティブ Rising Star Games Limited すべての子会社を連結しております。 なお、英国における合弁会社 Rising Star Games Limitedは、平成16年12月に議決権株式の51%を出資し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、㈱マーベラスライブウェアは、平成16年6月1日に100%出資により設立いたしました。平成17年3月31日付で全株式の譲渡を行いました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当中間連結会計期間より、連結子会社のRising Star Games Limitedの決算日を変更したため、連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Rising Star Games Limitedの決算日は、12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 2年から3年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 映像コンテンツ 同左</p> <p>なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>うち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社は将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 3年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、前連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度において、連結子会社(株)マーベラスインタラクティブの製品の一部に不具合が認められたことに伴い、その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>ただし、重要性の低い金額については、一時償却を行っております。</p> <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>うち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社(株)マーベラスインタラクティブの製品の一部に不具合が認められたことに伴い、その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金135,000千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前中間連結会計期間107,417千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間19,611千円)については、負債及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、11,907千円であります。 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」(前中間連結会計期間71,847千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 734,208千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 994,065千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 889,532千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 353,309千円 従業員給与・賞与 89,562千円 賞与引当金 31,385千円 繰入額 研究開発費 410,216千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 297,816千円 従業員給与・賞与 112,088千円 賞与引当金 40,702千円 繰入額 研究開発費 450,804千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 874,650千円 従業員給与・賞与 213,667千円 賞与引当金 34,599千円 繰入額 研究開発費 841,288千円
2 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 44千円	2 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 986千円	2 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 610千円
3 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 6,726千円	3 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 23,365千円	3 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 17,504千円 車両運搬具 198千円
4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 199千円	4 固定資産除却損の内訳 アミューズメント施設機器 293千円 工具器具備品 1,701千円 計 1,995千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 174千円 アミューズメント施設機器 72千円 工具器具備品 53千円
5	5	5 中途解約違約金は、アミューズメント施設の閉店に伴う敷金の不返還金額であります。
6	6	6 著作権侵害慰謝料は、脚本家の現住所の確認が取れずに映像商品を発売した後、連絡先が判明したため、期間経過に対する支払額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,156,684千円 現金及び現金 同等物 1,156,684千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 853,857千円 現金及び現金 同等物 853,857千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 830,406千円 現金及び現金 同等物 830,406千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 28,682</td> <td>千円 24,877</td> <td>千円 3,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 28,682	千円 24,877	千円 3,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 24,512</td> <td>千円 4,046</td> <td>千円 20,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 24,512	千円 4,046	千円 20,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 8,757</td> <td>千円 7,505</td> <td>千円 1,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 8,757	千円 7,505	千円 1,252						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
工具器具備品	千円 28,682	千円 24,877	千円 3,805																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
工具器具備品	千円 24,512	千円 4,046	千円 20,466																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																													
工具器具備品	千円 8,757	千円 7,505	千円 1,252																													
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,988千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	3,338千円	1年超	467千円	合計	3,805千円	支払リース料	4,988千円	減価償却費相当額	4,988千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	4,603千円	1年超	15,862千円	合計	20,466千円	支払リース料	1,842千円	減価償却費相当額	1,842千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,252千円	1年超	- 千円	合計	1,252千円	支払リース料	7,541千円	減価償却費相当額	7,541千円
1年内	3,338千円																															
1年超	467千円																															
合計	3,805千円																															
支払リース料	4,988千円																															
減価償却費相当額	4,988千円																															
1年内	4,603千円																															
1年超	15,862千円																															
合計	20,466千円																															
支払リース料	1,842千円																															
減価償却費相当額	1,842千円																															
1年内	1,252千円																															
1年超	- 千円																															
合計	1,252千円																															
支払リース料	7,541千円																															
減価償却費相当額	7,541千円																															

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合 に類する組合への出資	10,250 -	2,000 11,907	3,000 11,907
計	10,250	13,908	14,908

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業(千円)	アミューズメ ント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,297,321	962,819	722,687	157,309	3,140,137	-	3,140,137
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	323	-	-	332	(332)	-
計	1,297,330	963,143	722,687	157,309	3,140,469	(332)	3,140,137
営業費用	1,048,204	1,058,845	559,406	137,638	2,804,095	238,707	3,042,802
営業利益又は 営業損失()	249,125	95,702	163,280	19,670	336,374	(239,039)	97,334

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業.....VHSビデオ、DVD、音楽CD
- (2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト、PCソフト、CG制作
- (3) アミューズメント事業.....アミューズメント施設運営
- (4) その他の事業.....舞台公演等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(240,529千円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業(千円)	アミューズメ ント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,698,889	1,225,923	828,920	179,130	3,932,863	-	3,932,863
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,645	-	-	-	7,645	(7,645)	-
計	1,706,534	1,225,923	828,920	179,130	3,940,508	(7,645)	3,932,863
営業費用	1,386,605	1,183,927	714,414	147,343	3,432,289	229,919	3,662,209
営業利益	319,928	41,996	114,506	31,787	508,219	(237,564)	270,654

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業.....VHSビデオ、DVD、音楽CD、音楽原盤制作等
- (2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト、PCソフト
- (3) アミューズメント事業.....アミューズメント施設運営
- (4) その他の事業.....舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(247,416千円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業(千円)	アミューズメ ント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	2,940,358	2,656,279	1,479,039	340,282	7,415,960	-	7,415,960
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,044	1,359	-	80,598	85,002	(85,002)	-
計	2,943,402	2,657,639	1,479,039	420,880	7,500,962	(85,002)	7,415,960
営業費用	2,380,780	2,448,540	1,223,168	346,713	6,399,202	385,671	6,784,874
営業利益	562,622	209,099	255,871	74,167	1,101,760	(470,674)	631,086

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....VHSビデオ、DVD、音楽CD

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト、PCソフト

(3) アミューズメント事業.....アミューズメント施設運営

(4) その他の事業.....舞台公演等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(479,007千円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり 純資産額 88,778円00銭 1株当たり 中間純利益 8,851円63銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 8,752円04銭	1株当たり 純資産額 55,095円93銭 1株当たり 中間純利益 4,472円45銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,283円75銭	1株当たり 純資産額 103,116円87銭 1株当たり 当期純利益 23,170円51銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 22,951円97銭
(追加情報) 当社は平成16年 5月20日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の 1株当 り情報については、それぞれ以下の とおりであります。	(追加情報) 当社は平成17年 7月20日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の 1株当 り情報については、それぞれ以下の とおりであります。	当社は平成16年 5月20日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前連結会 計年度の 1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりでありま す。
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	前中間連結 会計期間
1株当たり 純資産額 74,630円68銭 1株当たり 中間純利益 13,156円81銭 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 12,913円88銭	1株当たり 純資産額 79,703円63銭 1株当たり 当期純利益 18,142円06銭 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 17,540円06銭	1株当たり 純資産額 44,389円00銭 1株当たり 中間純利益 4,425円81銭 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 4,376円02銭
前連結 会計年度	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1株当たり 純資産額 79,703円63銭 1株当たり 当期純利益 18,142円06銭 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 17,540円06銭	1株当たり 純資産額 51,558円43銭 1株当たり 当期純利益 11,585円25銭 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 11,475円98銭	1株当たり純資産額 79,703円63銭 1株当たり当期純利益 18,142円06銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17,540円06銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	169,579	173,007	456,469
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	169,579	173,007	445,314
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	11,155
普通株式の期中平均株式数(株)	19,158	38,683	19,219
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	218	1,704	183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権のうち1種 類(新株予約権の数 1,279個)は、行使価格 が平均株価を上回って いるためであります。		第3回新株予約権(新 株予約権の数1,274個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(公募による新株式の発行) 平成17年9月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように新株式を発行しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (2) 発行新株式数 普通株式 3,000株 (3) 発行価格 1株につき 310,400円 (4) 発行価額 1株につき 292,800円 (5) 発行価額の総額 878,400千円 (6) 資本組入額 1株につき 146,400円 (7) 資本組入額の総額 439,200千円 (8) 払込期日 平成17年10月11日(火) (9) 配当起算日 平成17年10月1日(土) (10) 資金の用途 借入金の返済及び設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>(株式の分割) 平成17年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 平成17年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,340株 (2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<table border="1" data-bbox="943 232 1316 555"> <thead> <tr> <th data-bbox="943 232 1129 286">前連結 会計期間</th> <th data-bbox="1129 232 1316 286">当連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="943 286 1129 360">1株当たり 純資産額 39,851円81銭</td> <td data-bbox="1129 286 1316 360">1株当たり 純資産額 51,558円43銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="943 360 1129 434">1株当たり 当期純利益 9,071円03銭</td> <td data-bbox="1129 360 1316 434">1株当たり 当期純利益 11,585円25銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="943 434 1129 555">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 8,770円03銭</td> <td data-bbox="1129 434 1316 555">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 11,475円98銭</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="932 566 1316 696">(子会社の設立) 平成17年3月22日開催の当社取締役会において、当社90%出資で株式会社マーベラススタジオを設立することを決議いたしました。</p> <p data-bbox="932 696 1316 981">1 設立の理由 株式会社マーベラススタジオは、これまで外部へ発注していた当社グループ制作のアニメーションやラジオ番組等の収録を行うことで、総合エンターテインメント企業としてのノウハウの蓄積に加え、これらをグループ内で受注することによって、制作費削減に貢献することを目的としております。</p> <p data-bbox="932 1055 1316 1081">2 設立する子会社の概要</p> <p data-bbox="943 1081 1316 1630">(1) 商号 株式会社マーベラススタジオ(平成17年6月15日付で株式会社デルファイサウンドに社名変更) (2) 本店所在地 東京都渋谷区 (3) 代表者の氏名 牧野 幸文 (4) 設立年月日 平成17年4月1日 (5) 事業の内容 レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営 (6) 決算期 3月31日 (7) 従業員数 若干名 (8) 出資比率 当社90% (9) 資本金 50,000千円</p>	前連結 会計期間	当連結 会計年度	1株当たり 純資産額 39,851円81銭	1株当たり 純資産額 51,558円43銭	1株当たり 当期純利益 9,071円03銭	1株当たり 当期純利益 11,585円25銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 8,770円03銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 11,475円98銭
前連結 会計期間	当連結 会計年度									
1株当たり 純資産額 39,851円81銭	1株当たり 純資産額 51,558円43銭									
1株当たり 当期純利益 9,071円03銭	1株当たり 当期純利益 11,585円25銭									
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 8,770円03銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 11,475円98銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		596,111		482,236		410,431	
2 受取手形		-		33,600		-	
3 売掛金		449,380		583,793		823,538	
4 たな卸資産		241,351		562,210		668,310	
5 前渡金		284,298		597,739		156,725	
6 短期貸付金		213,402		353,402		3,402	
7 その他	2	134,373		139,988		168,381	
貸倒引当金		420		15,476		15,874	
流動資産合計		1,918,497	63.3	2,737,494	62.6	2,214,914	68.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		-		232,423		59,088	
(2) アミューズメント 施設機器		543,029		755,896		500,179	
(3) その他		98,625		26,966		24,222	
有形固定資産合計		641,654		1,015,286		583,490	
2 無形固定資産		42,391		46,613		36,965	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		120,000		189,645		132,824	
(2) 敷金保証金		266,176		320,188		235,808	
(3) その他		42,768		63,640		30,168	
投資その他の資産 合計		428,945		573,473		398,801	
固定資産合計		1,112,991	36.7	1,635,373	37.4	1,019,257	31.5
資産合計		3,031,489	100.0	4,372,867	100.0	3,234,172	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		155,698		416,581		210,153	
2 短期借入金		200,000		600,000		-	
3 未払金		503,078		772,120		722,315	
4 未払印税		377,944		541,931		521,153	
5 未払法人税等		80,024		87,694		107,575	
6 前受金		185,764		285,080		105,635	
7 賞与引当金		26,893		38,369		27,875	
8 返品調整引当金		16,000		-		-	
9 その他	2	24,556		15,888		22,876	
流動負債合計		1,569,960	51.8	2,757,667	63.1	1,717,585	53.1
固定負債							
1 預り保証金		1,197		830		1,122	
固定負債合計		1,197	0.0	830	0.0	1,122	0.0
負債合計		1,571,157	51.8	2,758,497	63.1	1,718,708	53.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		402,268	13.3	416,415	9.5	402,268	12.5
資本剰余金							
1 資本準備金		403,788		417,935		403,788	
資本剰余金合計		403,788	13.3	417,935	9.6	403,788	12.5
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		654,276		780,019		709,407	
利益剰余金合計		654,276	21.6	780,019	17.8	709,407	21.9
資本合計		1,460,332	48.2	1,614,370	36.9	1,515,463	46.9
負債資本合計		3,031,489	100.0	4,372,867	100.0	3,234,172	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		1,970,443	100.0	2,533,846	100.0	4,332,343	100.0			
売上原価		1,293,239	65.6	1,815,846	71.7	2,899,754	66.9			
売上総利益		677,203	34.4	718,000	28.3	1,432,588	33.1			
販売費及び一般管理費		507,481	25.8	492,621	19.4	1,091,085	25.2			
営業利益		169,722	8.6	225,379	8.9	341,502	7.9			
営業外収益	1	8,076	0.4	17,363	0.7	12,835	0.3			
営業外費用	2	983	0.0	7,626	0.3	38,639	0.9			
経常利益		176,815	9.0	235,115	9.3	315,698	7.3			
特別利益	3	44	0.0	6,883	0.2	610	0.0			
特別損失	4	24,469	1.3	23,659	0.9	65,547	1.5			
税引前中間(当期) 純利益		152,391	7.7	218,339	8.6	250,761	5.8			
法人税、住民税 及び事業税		74,848		88,168		133,135				
法人税等調整額		12,810	62,037	3.1	2,715	90,883	3.6	27,859	105,276	2.4
中間(当期)純利益		90,354	4.6	127,456	5.0	145,485	3.4			
前期繰越利益		563,922		652,562		563,922				
中間(当期)未処分 利益		654,276		780,019		709,407				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 2年から3年 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び原材料 同左 仕掛品 同左 映像コンテンツ 同左 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び原材料 同左 仕掛品 同左 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った金額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間8,730千円)については、負債及び資本合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間69,883千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 694,429千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 948,768千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 843,409千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,232千円 為替差益 3,711千円 法人税等還付金 1,660千円 利息	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,518千円 為替差益 4,155千円 受取手数料 10,792千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,596千円 為替差益 1,834千円 貸貸料収入 1,963千円 受取手数料 3,850千円 法人税等還付金 1,660千円 利息
2 営業外費用の主要項目 支払利息 983千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,335千円 新株発行費 3,177千円 株式分割費用 2,827千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,037千円 東証上場費用 36,359千円
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 アミューズメント施設機器 44千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 5,500千円 固定資産売却益 アミューズメント施設機器 986千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 アミューズメント施設機器 610千円
4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 アミューズメント施設機器 6,726千円 本社移転費用 16,411千円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 アミューズメント施設機器 23,365千円	4 特別損失の主要項目 中途解約違約金 30,000千円 本社移転費用 16,411千円 固定資産売却損 アミューズメント施設機器 17,504千円 車両運搬具 198千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 143,695千円 無形固定資産 5,426千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 157,705千円 無形固定資産 5,398千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 354,140千円 無形固定資産 10,852千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 7,034</td> <td>千円 4,936</td> <td>千円 2,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 7,034	千円 4,936	千円 2,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 3,362</td> <td>千円 2,988</td> <td>千円 373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 3,362	千円 2,988	千円 373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 3,362</td> <td>千円 2,335</td> <td>千円 1,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 3,362	千円 2,335	千円 1,027						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
工具器具備品	千円 7,034	千円 4,936	千円 2,097																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
工具器具備品	千円 3,362	千円 2,988	千円 373																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																													
工具器具備品	千円 3,362	千円 2,335	千円 1,027																													
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,097千円</td> </tr> </tbody> </table> (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,172千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	1年内	1,630千円	1年超	467千円	合計	2,097千円	支払リース料	1,172千円	減価償却費相当額	1,172千円	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373千円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>560千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	373千円	1年超	- 千円	合計	373千円	支払リース料	560千円	減価償却費相当額	560千円	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027千円</td> </tr> </tbody> </table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,242千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	1,027千円	1年超	- 千円	合計	1,027千円	支払リース料	2,242千円	減価償却費相当額	2,242千円
1年内	1,630千円																															
1年超	467千円																															
合計	2,097千円																															
支払リース料	1,172千円																															
減価償却費相当額	1,172千円																															
1年内	373千円																															
1年超	- 千円																															
合計	373千円																															
支払リース料	560千円																															
減価償却費相当額	560千円																															
1年内	1,027千円																															
1年超	- 千円																															
合計	1,027千円																															
支払リース料	2,242千円																															
減価償却費相当額	2,242千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり 純資産額	75,743円39銭	1株当たり 純資産額	41,547円51銭	1株当たり 純資産額	78,154円50銭
1株当たり 中間純利益	4,716円26銭	1株当たり 中間純利益	3,294円90銭	1株当たり 当期純利益	7,120円05銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	4,663円20銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	3,155円88銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	7,052円90銭
(追加情報) 当社は平成16年5月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下 のとおりであります。		(追加情報) 当社は平成17年7月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下 のとおりであります。		当社は平成16年5月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前事業 年度の1株当たり情報については、そ れぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 70,663円82銭 1株当たり当期純利益 8,476円98銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,195円69銭	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度		
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額		
66,294円75銭	70,663円82銭	37,871円70銭	39,077円25銭		
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益		
4,235円74銭	8,476円98銭	2,358円13銭	3,560円02銭		
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益		
4,157円53銭	8,195円69銭	2,331円60銭	3,526円45銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	90,354	127,456	145,485
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	90,354	127,456	136,840
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	8,645
普通株式の期中平均株式数(株)	19,158	38,683	19,219
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	218	1,704	183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権のうち1種 類(新株予約権の数 1,279個)は、行使価格 が平均株価を上回って いるためであります。		第3回新株予約権(新 株予約権の数1,274個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(公募による新株式の発行) 平成17年9月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように新株式を発行しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (2) 発行新株式数 普通株式 3,000株 (3) 発行価格 1株につき 310,400円 (4) 発行価額 1株につき 292,800円 (5) 発行価額の総額 878,400千円 (6) 資本組入額 1株につき 146,400円 (7) 資本組入額の総額 439,200千円 (8) 払込期日 平成17年10月11日(火) (9) 配当起算日 平成17年10月1日(土) (10) 資金の用途 借入金の返済及び設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>(株式の分割) 平成17年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 平成17年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,340株 (2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<table border="1" data-bbox="943 232 1316 528"> <thead> <tr> <th>前事業期間</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 35,331円91銭</td> <td>1株当たり 純資産額 39,077円25銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 4,238円49銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 3,560円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,097円84銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 3,526円45銭</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="943 528 1316 555">(子会社の設立)</p> <p data-bbox="943 555 1316 656">平成17年3月22日開催の当社取締役会において、当社90%出資で株式会社マーベラススタジオを設立することを決議いたしました。</p> <p data-bbox="943 656 1316 683">1 設立の理由</p> <p data-bbox="943 683 1316 943">株式会社マーベラススタジオは、これまで外部へ発注していた当社グループ制作のアニメーションやラジオ番組等の収録を行うことで、総合エンターテイメント企業としてのノウハウの蓄積に加え、これらをグループ内で受注することによって、制作費削減に貢献することを目的としております。</p> <p data-bbox="943 999 1316 1025">2 設立する子会社の概要</p> <p data-bbox="943 1025 1316 1570"> (1) 商号 株式会社マーベラススタジオ(平成17年6月15日付で株式会社デルファイサウンドに社名変更) (2) 本店所在地 東京都渋谷区 (3) 代表者の氏名 牧野 幸文 (4) 設立年月日 平成17年4月1日 (5) 事業の内容 レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営 (6) 決算期 3月31日 (7) 従業員数 若干名 (8) 出資比率 当社90% (9) 資本金 50,000千円 </p>	前事業期間	当事業年度	1株当たり 純資産額 35,331円91銭	1株当たり 純資産額 39,077円25銭	1株当たり 当期純利益 4,238円49銭	1株当たり 当期純利益 3,560円02銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,097円84銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 3,526円45銭
前事業期間	当事業年度									
1株当たり 純資産額 35,331円91銭	1株当たり 純資産額 39,077円25銭									
1株当たり 当期純利益 4,238円49銭	1株当たり 当期純利益 3,560円02銭									
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,097円84銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 3,526円45銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。		平成17年8月31日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。		平成17年9月20日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券届出書及び その添付書類	有償一般募集増資及び売出し		平成17年9月21日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書の 訂正届出書	上記(4)に係る訂正届出書であります。		平成17年10月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月11日を払込期日として新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月11日を払込期日として新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。